

Business 事業

B C P

ベストな
Continuity 繼続
チョイスで
Plan 計画
北海道版
BCP策定の
手引き!
プランづくり!



北海道内の6事例を掲載!

CONTENTS

BCPを策定しよう	02
災害に備える重要性	03
BCPを 実際につくってみよう!	04
BCP策定のメリットや効果 事業継続力強化計画	05

事例集

CASE 01

釧路・根室管内/水産加工業	
マルカツ福島商店	06

CASE 02

道南地域/水産加工業	
小田島水産食品	07

CASE 03

道北地域/農業・食品製造業	
鳥羽農園	08

CASE 04

十勝地域/造林造材業	
新栄緑化	09

CASE 05

道央地域/小売業	
ナンモダ百貨新冠本店	10

CASE 06

オホーツク地域/介護事業	
六花	11

BCP アドバイザー紹介

12



災害に備える重要性

自然災害の多発
近年、日本各地で大規模な自然災害が頻発しており、北海道でも次のように甚大な被害を受けた災害がありました。

北海道胆振東部地震（2018年9月6日）、平成28年台風10号（2016年8月30日）、平成24年暴風雪（2012年11月27日）、佐呂間町竜巻（2006年11月7日）、有珠山噴火（2000年3月29日）…

北海道は、広大な面積を有しており、地域によって発生する災害も異なります。また、日本で最も厳しい寒冷地でもあります。冬季に災害が発生した場合には、本州以南の地域よりも大きな人的被害や物的被害を引き起こすことは予想に難くありません。

自然災害は突然発生し、コントロールすることはできませんが、被災による事業活動への影響は、備えを行って軽減することができます。

平常時の今だからこそ、自然災害が発生した時の備えを準備しておきましょう！



- 対策例
- 燃料や食料の備蓄を増やす。
 - 防寒具を用意する。

北海道特有の災害とその対策

北海道は、広大な面積を有しており、地域によって発生する災害も異なります。また、日本で最も厳しい寒冷地でもあります。冬季に災害が発生した場合には、本州以南の地域よりも大きな人的被害や物的被害を引き起こすことは予想に難くありません。

自然災害は突然発生し、コントロールすることはできませんが、被災による事業活動への影響は、備えを行って軽減することができます。

平常時の今だからこそ、自然災害が発生した時の備えを準備しておきましょう！



- 対策例
- 装置や設備の転倒防止措置をする。
 - 安否確認ルールを作る。



- 対策例
- 電源不要の暖房機を用意する。
 - 蓄電池や発電機を用意する。



- 対策例
- 重要設備を高所に移動する。
 - 重要情報を遠隔地にバックアップする。

災害を経験する前に備えるべきことをBCPに記載しましょう！

BCPを実際につくってみよう!

※以下のチェック項目を考えて空欄を埋めるだけで、BCP の基本要素が作れます。



- 基本方針**
- 人命の安全を守る
 - 経営を維持する
 - 顧客の信用を守る
 - 供給責任を果たす
 - 従業員の雇用を守る
 - その他()



- 起こりうる災害**
- 地震
 - 台風・水害
 - 電気・水道・ガス停止
 - 雪害・吹雪
 - 交通障害・道路不通
 - 電話・インターネット・通信不通
 - 設備・什器の転倒
 - 出社・帰宅困難
 - 工場・店舗の損傷・浸水
 - 商品・在庫の破損
 - 部品・原材料調達困難
 - 重要データ破損・復旧困難
 - 生産停止・事業停止
 - 運転資金枯渇
 - その他()



- 会社への影響**
- 安否確認ルール・手段
 - 出社困難者がいる場合の対応
 - 設備・什器の固定・耐震対応
 - 部品・原材料の代替手段
 - 重要データのバックアップ
 - 取引先等への情報発信・情報収集
 - 運転資金の把握・確保
 - その他()



- 緊急時の体制を決める**
- 総括責任者
 - 代理責任者①
 - 代理責任者②
 - 総括責任者(不在時には代理責任者)が対応すること
 - 安否確認・避難指示
 - 事業継続(休止)の判断
 - 取引先等への連絡調整
 - 対外への情報発信
 - 運転資金の確保
 - 地域への対応・協力
 - その他()

より詳しい内容は、中小企業庁BCP策定運用指針 (<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>) を参考にしてください。

01 基本方針を決める

02 被害を想定する

03 事前の対策を考える

04 緊急時の体制を決める

BCP策定のメリットや効果

POINT

災害に強い職場づくり

- 社員の災害対応力の向上
- 災害に強い職場づくり(災害対応設備・物品の整備、動線・設備レイアウトの改善)
- 従業員の雇用を守る力の向上

POINT

社員を大切にする会社

- 社内コミュニケーションの改善
- 社内の協力意識の高まりによる生産性の向上
- 人を大切にする企業との意識が共有される

POINT

顧客や取引先の信用力向上

- BCP策定を公表することで、顧客や取引先からの信用力が向上する
- 自社の存在意義や業務内容が社内に浸透する

事業継続力強化計画

国が認定制度を創設！

中小企業・小規模事業者が本格的なBCPを策定する前に取り組みやすい制度として、「事業継続力強化計画」の認定制度が令和元年7月に始まりました。

中小企業は、強化計画を作成し、経済産業大臣の認定を受けることで、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援策を受けることができます。また認定ロゴマークを使用することや、中小企業庁のウェブサイトに社名が掲載されることによって、関係者に対する訴求も可能です。

BCPより簡易に作成可能

強化計画は、重要業務の選定や目標復旧時間の決定を不要とするなどBCP作成の際の検討項目を簡略化して、数ページの定型様式に記入していくような、ノウハウがない企業でも作成しやすいものとなりました。

強化計画に記載する項目は、例えば、災害時における従業員の避難・被害状況把握、緊急時社内体制の構築などの初動対策に加え、人員、設備、資金、情報保全などで必要な対策の検討、従業員への訓練や計画の見直し等の実効性の確保など、事業継続に向けて要点を絞った内容となっています。

中小企業・小規模事業者の皆様は、事業継続力強化計画の作成と国の認定にチャレンジしてみてはいかがでしょうか？

01

税制優遇

認定計画に従って取得した一定の設備等について、取得価額の20%の特別償却を受けることができる

02

金融支援

日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の別枠など、計画の取組に関する資金調達について支援を受けることができる

03

補助金の加点

計画認定を受けた事業者は、ものづくり補助金等の一部の補助金において審査の際に、加点を受けられる

04

ロゴマーク使用

認定ロゴマークを使用できる



より詳しい内容は、中小企業庁事業継続力強化計画

(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>)を参考にしてください。

●事業所の高台移転

●被災時の行動ルールを明確化



が、決壊の後に増設された堤防はまだまだ不十分で、これからも高波対策は同社の最重要課題の一つとなっている。

これまで同社の歴史は、高波との闘いと言つて過言ではない。最初の高波被害は数十年前に遡るが、当時の火災保険は補償範囲が限定的で、被害の大半は補償されず辛い思いをしたという。そのため同社は、総合保険に切替えた。

2度目の高波被害は2014年。

当時は、本社1階の工場部分が浸水し、多くの機械設備が全損したといふ。この時は、時価レベルであるが概ね保険が利いた。それでも、復旧には多くの時間を要し、その間、廃業の噂も流れた程という。この復旧に伴い、高台にある近隣工場を購入し設備を移設した。3度目の被害はその翌年の2015年、今度は高台移転が功を奏し、設備等への被害は最小限に抑えることが出来たという。

これ以降、高波被害は出ていない

(有)マルカツ福島商店と高波との闘いはまだまだ続く。

成果

- 責任者不在時の対応を規定
- 災害時の持出書類の明確化
- 災害後の取引先連絡をルール化
- 外国人技能実習生らの教育の実施

[所在地] 根室市
[代表者] 福島勝征
[設立] 1989年

[従業員] 29名
[業種] 水産加工業
[HP] なし

過去の被害

(有)マルカツ福島商店は、サンマを中心に戸、タラ、ニシン等を扱う根室の水産加工業者である。

これまで同社の歴史は、高波との闘いと言つて過言ではない。最初の高波被害は数十年前に遡るが、当時の火災保険は補償範囲が限定的で、被害の大半は補償されず辛い思いをしたという。そのため同社は、総合保険に切替えた。

2度目の高波被害は2014年。

当時は、本社1階の工場部分が浸水し、多くの機械設備が全損したといふ。この時は、時価レベルであるが概ね保険が利いた。それでも、復旧には多くの時間を要し、その間、廃業の噂も流れた程という。この復旧に伴い、高台にある近隣工場を購入し設備を移設した。3度目の被害はその翌年の2015年、今度は高台移転が功を奏し、設備等への被害は最小限に抑えることが出来たという。

これ以降、高波被害は出ていない

が、決壊の後に増設された堤防はまだまだ不十分で、これからも高波対策は同社の最重要課題の一つとなっている。

堤防決壊被害とこれまでの取り組み

爆弾低気圧の脅威！

災害時に絶対はない
様々な状況を想定し、
未来の災害を最小に抑える

計画した内容

(有)マルカツ福島商店の今後の災害対策の中心は、やはり高波対策である。

高波時は、徐々に波の高さが上昇するため、発生を予見し対策行動を起こすことは、決して難しくはない。

高波発生前には、代表取締役自ら各工場・事務所を回り、従業員に退社を命じる流れになつている。これまで従業員一人、命を危険にさらされたことは無い。

しかし代表取締役が不在時の対応が不明確であるため、不在時の責任者を新たに定め、万全を期した。

また、取引情報等はほぼ紙媒体で管理されている。災害時にこのすべてを運び出すのは難しいため、書類の優先度を考慮し、まとめ、持出しリスト化して管理する流れを新たに構築する。これで2階まで床上浸水した場合でも被害は最小限に抑えられる。また取引先に混乱が及ばぬよう、被災時の連絡先リストも準備することとした。

(有)マルカツ福島商店と高波との闘いはまだまだ続く。

専門家の声



当該企業は、過去の災害の度に、対策を進化させてきました。現在では、外国人技能実習生も多く雇用していますが、彼らは過去の被害を知らないため、高波の脅威を認識していません。

受入時等複数回に亘り、教育の場を設け、高波の脅威や対応方法について教えていくことも重要です。

●人の安全が第一

●保全方法を定め重要設備も 守る



小田島水産食品株式会社は函館市弁天町に本社・工場を構える大正3年創業の水産加工会社である。戦後製造販売を開始したイカ塩辛が主力製品。国内産のスルメイカを原材料に、長年使い続けていることで発酵菌が棲む木樽で1週間熟成させる独自の製法による「まろやかな旨味」が最大の売りで、首都圏や九州にも多くの顧客を有している。新製品の開発にも積極的に取り組み、イカ塩辛の旨味を活かした「塩辛deアヒージョ」が地元土産店等で好評を博す。現在は商談会で接点ができる飲食チェーンへの売り込みを図る等、販路の開拓にも意欲的に取り組んでいる。

過去の災害では、平成5年7月に発生した北海道南西沖地震（奥尻島を中心）に死者・行方不明者200人以上の被害において、工場建屋の一部が損壊している。平成30年北海道胆振東部地震による直接の被害はほとんどなかったものの、近年国内各地で毎年のように発生する大規模自然災害を感じていたところである。

過去の被害

大規模自然災害に
対策の必要性を実感

継続する

人命第一、次に事業継続に
欠かせない「木樽」の保全に
万全を期す

計画した内容

まずは、大規模地震が発生した場合の想定される被害状況について、「ライン」「情報」「資金調達」の観点から検討した。次に、事前対策を検討した。経営資源に限りのある小規模事業者であるため、最初から完璧を求めるのではなく、できることから着手するという姿勢で取り組むこととした。

（人）安否確認ルールの整備。多能工化推進。（もの）「木樽」の保全方法を定める。（情報）重要なデータの適切な保管。情報収集・発信手段の確保。（資金）調達に緊急時に必要な資金の把握。メイン金融機関との良好な関係。

当社の「イカ塩辛」は、「木樽」を使って熟成させる製法で、自然災害が発生した際、「従業員の安全を守る」とともに、「木樽」の保全が極めて重要となる。原材料、仕掛品、製品、貯蔵品、機械等は失われても、後から代替品を用意することができる。人命がもちろん第一、その次に大事なのが、塩辛の熟成に重要な役割を果たす発酵菌が棲んでいる「木樽」である。

成果

- 災害に備えて、できるところから着手することが大事であるとの認識が得られた
- 地震発生時の初動対応について確認することができた
- 事業継続に必要な重要業務プロセスの確認ができた
- 特定の従業員が担っている業務について、多能工化推進の必要性が理解された
- 運転資金や復旧費用等の資金調達において、メイン金融機関とより良いコミュニケーションをとる必要性が理解された

[所在地] 函館市
[代表者] 小田島隆
[設立] 1983年
(創業: 1914年)

[従業員] 9名
[業種] 食料品製造業
[HP] <http://odajimasuisan.com/>

専門家の声



緊急避難場所までの所要時間は、平時で徒歩10分程度です。災害発生時にはもっと時間がかかることが予想できますので、このことも十分に考慮し、計画を磨きあげて行っていただきたいと思います。人命第一はもちろん、事業継続に不可欠な木樽の保全にも万全を期していただきたいと思います。

● 水災特約付き保険加入を

計画

● 平時における地域との連携



鳥羽農園は、2020年で14年目を迎えるトマト農園。静岡で育った鳥羽光さんは、20代前半に旅行した際に魅せられた、北海道の景色や景観が忘れられず、1996年に移住する決意をした。アクティビティガイドなどの経験を経て、農園を開きミニトマトを作る決意。試行錯誤しながらも、美味しいミニトマトを求める様々な品種を試し、納得のいくミニトマトのみを提供している。

順調に耕作面積を増加し、さらなる事業拡大を目指そうとしていた矢先、平成28年台風10号による水害に見舞われた。空知川のすぐそばにある鳥羽さんの農園は、氾濫の被害をもろにうけ、ちょうど収穫最盛期だった4ヘクタールもの畑をハウスごと全て流されてしまう。隣接していた加工場も床上浸水し、設備や冷凍庫にいた原料などがすべて使い物にならなくなってしまった。

のちに激甚災害に指定された台風10号による被災は、再起不能かと思われるほどのところまで、鳥羽さん

**平成28年台風10号
空知川氾濫の被害をうけ
一夜ですべてを失う**

過去の被害

鳥羽農園は、2020年で14年目を迎えるトマト農園。静岡で育った鳥羽光さんは、20代前半に旅行した際に魅せられた、北海道の景色や景観が忘れられず、1996年に移住する決意をした。アクティビティガイドなどの経験を経て、農園を開きミニトマトを作る決意。試行錯誤しながらも、美味しいミニトマトを求める様々な品種を試し、納得のいくミニトマトのみを提供している。

順調に耕作面積を増加し、さらなる事業拡大を目指そうとしていた矢先、平成28年台風10号による水害に見舞われた。空知川のすぐそばにある鳥羽さんの農園は、氾濫の被害をもろにうけ、ちょうど収穫最盛期だった4ヘクタールもの畑をハウスごと全て流されてしまう。隣接していた加工場も床上浸水し、設備や冷凍庫にいた原料などがすべて使い物にならなくなってしまった。のちに激甚災害に指定された台風10号による被災は、再起不能かと思われるほどのところまで、鳥羽さん

**奇跡的に無事だった土壤
今後も守り続けるため、
水害への対策を計画**

計画した内容

さすがにダメかと思われた農園だったが、水が引くと砂やゴミは残っていたものの、その下にある土壌は奇跡的に無事であった。そこで、この地での再起を誓い、さまざまな復興策に着手。道や国からのさまざまな支援を受け、再建に動き出す。金融面の支援をうけ、翌年にはハウスを立て直しミニトマトの栽培を再開。また加工場の営業許可も初収穫に間に合い、ジュースの生産も無事再開することができた。新たに導入した設備には、今後の水害に対応するため保険に加入し水災特約を附加することを計画。また、加工場と倉庫は床に1mまで浸水した実績があることから、開口部に止水板を設け浸水被害を最小限に留めるような策を講じる予定。加えて、共に災害対応を行つたつながりを活かし、日頃から地元商工会・金融機関を含めた密な連携をとる。

こうした備えを行うことを計画し、またいつ起きるともわからない水害について、その影響を軽減するような対策を関係者が一丸となつて取り組んでいる。

成果

- ハザードマップを社内掲示して日頃の意識づけを行う
- 資金繰りへの影響を回避するため、保険・共済制度の見直しを最優先にした

[所在地] 南富良野町
[代表者] 鳥羽光生
[設立] 1996年

[従業員] 0名
[業種] 農業・食品製造業
[HP] <https://toba-tomato.com/>

専門家の声



過去に再起不能かと思われるほど追い込まれた災害を受けた鳥羽さんは、常日頃から災害への対応の意識を高くもたれています。当地域では水害のみならず、他の災害が複合的に生じるおそれもあり、今後はそうした影響に対する備えを加えた上で事業継続力強化計画を策定し、最悪の事態を避けるような施策を今後も継続して検討していきたいところです。

●トランシーバー・小型発電機の

導入で社員の安全確保

●被害規模と必要資金の想定



**胆振東部地震の山林被害を
目の当たりにして、
BCPの必要性を痛感した**

想定される被害

新栄緑化㈱は、陸別・足寄・本別・津別等、十勝管内とオホーツク管内の山林において造材・造林を行う事業者である。造材とは生育した木材を切り出し丸太の形で出荷する作業、造林とは木材を切り出した土地に新たに樹木の苗を植える作業である。主な顧客は各町森林組合や役場・森林管理署であり、森林資源の活用を通じて地域の経済活動に貢献している。平成30年の胆振東部地震では、厚真町などの森林の表層が崩れ山肌があらわになる大きな被害が発生した。林業に従事する当社も地震への対策が必要なことを改めて痛感した。山林での作業は既存の道路の他に砂利を敷いて作った作業用通路を使って現場まで移動する。さらに、ほとんどの作業現場は携帯電話が繋がらない。そのため、地震の影響によって現場の孤立が予想される。また、造材で使用する重機は特殊なものが多く、高額でかつ入手まで時間がかかる。重機を使用する作業現場は傾斜面や狭い足場が多く、地震の規模によっては横転等による損傷が予想される。

**現場の孤立に備えた
事前準備と、
設備の早期復旧を目指して**

計画した内容

地震発生時の対応を網羅的に検討し、事業継続計画を作成した。人命を最優先とする作業現場の初動対応では、衛星電話を導入し現場と本社事務所間での情報伝達を可能にする。また、広大な作業現場では作業者がお互いに目視できない状況もあり、避難時は移動用車両に退避することを想定し、小型発電機、照明器具、防寒具、非常食料等、優先順位を定めて段階的に導入する。今後は、応急処置の講習受講を進めるとともに、現場で発生するさまざまな状況を想定した上で、警察・消防への救助要請の連絡方法などを含む避難マニュアルを関係機関と相談して作り上げる予定である。一方、当社の重要な経営資源である重機類に関する話題では、今回の計画策定において、被災規模の算定と修理・購入など復旧に必要な資金調達（現預金・資産や保険の状況）を明確にできた。さらに、重機類やチエーンソー・刈り払い機の代替えの調達先を確保する。

成果

- 作業現場における地震による影響を改めて認識できた
- 通信手段の確立など、作業現場の孤立を想定した事前対策の実施
- 災害発生時を想定した財務状況の精緻な可視化
- 重機操作スキルを中心とした従業員の多能工化の推進
- 事業継続力強化計画の申請により導入設備費用の税制優遇措置を受ける

[所在地] 陸別町

[従業員] 15名

[代表者] 山田雄介

[業種] 造林造材業

[設立] 1976年

[HP] なし

専門家の声



造林・造材事業は、役務提供型のビジネスモデルです。作業の完成を以って売上金が支払われるから、被災状況によっては実施した作業分の売りが立たないことが予想されます。そのような状況を回避するため、契約などの視点から関係者と事前に協議しておくことが望まれます。

● キャッシュレス決済と

現金の併用

● 「無人店舗化」への挑戦



最大津波高は約9・5m、
町のほとんどが浸水し
店は1～2mの浸水被害

想定される被害

ナンモダ百貨新冠本店は、馬産地として知られる新冠町にある地場野菜の直売所である。サラブレッドの馬糞を肥料として育てられた「サラブレッド野菜」を中心に地場の特産品を販売している。新冠町は太平洋に面した海拔の低い平地に市街地が形成されており、最も警戒しなくてはいけない自然災害は「津波」である。「津波ハザードマップ」によると、想定する津波の高さは新冠川河口で約9・3mとなつており市街地のほとんどが浸水してしまう。店舗が立地している「にいかっぷキッチン（道の駅サラブレッドロード新冠に隣接）」でも1・0～2・0mの浸水が予測されており浸水対策を行う必要があることがわかった。新冠町内にはスーパーが多く、多くの食品を購入するには隣町の新ひだか町まで海岸線通り、車で約15分かけて行く必要がある。災害の際には流通網が遮断され、新ひだか町でも食品の欠品が想定されるので、当店は新冠町における災害時の食料供給拠点として新冠町民から期待されている。

早期復旧を可能にする
シンプルな店舗づくりに
無人店舗を目指す

計画した内容

ナンモダ百貨新冠本店が入居している「にいかっぷキッチン」は、津波による浸水被害を最小限にするため電気系統の配線等はすべて屋根上に設置するという対策が取られているが津波による浸水予想は1・0～2・0mのため店内への浸水は避けられない。そのため今回計画した内容は、浸水を防ぐのではなく、浸水があつても被害額を少なく、かつ、早期に復旧できるようシンプルな店舗づくりを行うことにした。

商品陳列は、野菜コンテナを低い位置に積み上げているのみのシンプルな構成に。また、在庫を多く抱えず、毎日こまめに納品するよう変更した。当店ではキャッシュレス決済を積極的に推進しているが、停電を想定して手動レジも用意している。

当店は代表である若勢氏の人柄とトークで販売を促進していたが、地域復旧の協力などで若勢氏自身が店頭に立てなくなることも想定し、現在では「無人店舗」への移行に試行錯誤しながらチャレンジしているところである。

成果

- 災害が起きたときの初動対応を決めることができた
- 不測の事態が起きた際に早急に事業を復旧できる体制を構築できた
- 事業継続力強化計画の認定により融資面や税制面のメリットを受ける
- 防災・減災の意識が高まった

[所在地] 新冠町
[代表者] 若勢文太
[設立] 2018年

[従業員] 1名
[業種] 小売業(野菜・雑貨)
[HP] <https://nanmoda-hokkaido.store/>

専門家の声



地方では当店のような個人店が重要な役割を担っていることが多いですが、このような小さな店にBCP策定は非常にハードルが高いものです。当事業者が作成した「事業継続力強化計画」はBCPよりも簡単に作ることができますので小規模事業者にはオススメです。

●防災計画をBCPに展開

●地域の避難者への貢献も

視野に



(株)六花は、利用者の入浴、排泄、食事の介護等、日常生活上必要な介護および機能訓練を行う通所介護事業者である。同社が過去に受けた自然災害は地震によるブラックアウト・水害、雪害である。停電時は建物、設備の大半が使用不可になり、電気が復旧するまで事業停止せざるを得なかつた。

また水害、雪害時は、同社の建物に直接被害はなかつたが、交通マヒにより利用者の住む地域によって送迎が不可能となり事業に支障が生じた。

同社は北海道が定める介護保険施設等自己点検表に基づき防災計画を策定している。一方、地域住民が避難所生活を強いられるような大災害は未経験である。平時は利用者の自宅との送迎だが、このような場合には避難所との送迎となり、別段の対策が必要となる。近年の様々な自然災害を目の当たりにするうちに、大災害の被災リスクを身近なものと捉えるようになった。そのことを受けて、利用者・従業員からの信頼に応えたいという思いがBCPに取り組む動機になった。

通所介護を脅かしてきた災害と、大災害が事業に与える脅威

過去の被害

(株)六花は、利用者の入浴、排泄、食事の介護等、日常生活上必要な介護および機能訓練を行う通所介護事業者である。同社が過去に受けた自然災害は地震によるブラックアウト・水害、雪害である。停電時は建物、設備の大半が使用不可になり、電気が復旧するまで事業停止せざるを得なかつた。

大規模水害の場合、利用者や従業員が避難所生活になることを想定し、BCPを①安全確保②状況確認③仮復旧（利用者の一部が避難所から通所）④完全復旧（利用者全員が自宅から通所）の4段階に分けて検討した。①②については既存の防災計画で、災害対策本部の設置、連絡網、安否確認、情報収集、避難誘導などを定めている。仮復旧に向けて、利用者名簿の項目に「最寄りの指定避難所」を追加し、利用者の住所を元に調べて記入した。また災害発生後の利用者の所在確認を電話もしくは訪問にて行うことを計画に追加した。③については避難所の巡回ルールを決め、避難所から利用者を募る体制を整えた。④までは一時的な利用者減が予想される。そのため利用者以外も含め、避難所の要配慮者を受け入れる福祉避難所の指定を受けることを計画に盛り込んだ。そして減収をカバーしながら完全復旧を目指す。また、介護事業所 자체を時避難所として機能させ、地域福祉に貢献していく案もあり、今後検討していくこととした。

防災計画を発展させ、災害発生から完全復旧までのプロセスを明確化

計画した内容

大規模水害の場合、利用者や従業員が避難所生活になることを想定し、BCPを①安全確保②状況確認③仮復旧（利用者の一部が避難所から通所）④完全復旧（利用者全員が自宅から通所）の4段階に分けて検討した。①②については既存の防災計画で、災害対策本部の設置、連絡網、安否確認、情報収集、避難誘導などを定めている。仮復旧に向けて、利用者名簿の項目に「最寄りの指定避難所」を追加し、利用者の住所を元に調べて記入した。また災害発生後の利用者の所在確認を電話もしくは訪問にて行うことを計画に追加した。③については避難所の巡回ルールを決め、避難所から利用者を募る体制を整えた。④までは一時的な利用者減が予想される。そのため利用者以外も含め、避難所の要配慮者を受け入れる福祉避難所の指定を受けることを計画に盛り込んだ。そして減収をカバーしながら完全復旧を目指す。また、介護事業所 자체を時避難所として機能させ、地域福祉に貢献していく案もあり、今後検討していくこととした。

成果

- 災害発生以降行うべきプロセスを決め、完全復旧というゴールを明確にした
- 利用者が避難所生活した場合にも、所在や利用意向を確認する体制を作った
- 福祉避難所の指定（見込）により一時的な減収をカバーする見通しができた。
- 利用者の安全だけでなく、QOL（生活の質）を確保する計画とすることができた

[所在地] 北見市留辺蘂町 [従業員] 9名
[代表者] 小助川美菜子 [業種] 通所介護事業
[設立] 2013年 [HP] なし

専門家の声



通所介護という社会的責任のある事業では、非常時にはいつにも増して地域から頼りにされることになります。平時から従業員の教育に加え、利用者やそのご家族へも計画や取り組みを積極的に案内し理解してもらい、災害に一丸となって立ち向かう体制を築いていきましょう。

BCPアドバイザー紹介

もりた やすゆき
森田 康之



◆経歴 ソフトウエア会社、職業能力開発総合大学校情報工学科助手等を経て平成27年中小企業診断士として独立。道内中小企業の経営診断、事業計画立案支援を多数手がけるほか、BCP策定に関するワークショップや個社支援を通して100社以上のBCP策定に携わる。中小企業基盤整備機構チーフアドバイザー、日本科学技術連盟QMS審査員、中小企業庁の強靭化法関連委員も務める。

◆資格 中小企業診断士、JRCA ISO9001 審査員など

なかから りょう
中村 領



◆経歴 富士通等を経て、平成25年に独立開業。北海道よろず支援拠点コーディネーター等約1,500件超の支援実績。また平成28年台風10号による豪雨被害の際には、南富良野町商工会などと連携して事業者の災害復興支援にあたった実績を有する。

◆資格 中小企業診断士など

かわむら あきひこ
川村 晶彦



◆経歴 総合商社系鋼板加工会社を経て、北海道商工会連合会で中小企業支援事業(商品力等向上支援事業)に従事。平成24年に独立開業。平成25年経営革新等支援機関認定。経営改善計画策定支援や補助金申請サポートを中心に、中小企業・小規模事業者支援の業務実績多数。中小企業の強靭化法関連委員も務める。

◆資格 中小企業診断士、ITコーディネータ、事業性評価アドバイザー(日本勤産鑑定)など

きたむら こうじ
北村 耕司



◆経歴 大手半導体設計会社、支援団体等の勤務を経て、平成30年に独立開業。経営診断業務の他に、補助金申請支援や飲食店支援、ICT/キャッシュレス関連の講師・専門家等、診断士講座のガイドンス講師等、幅広いフィールドで活躍。

◆資格 中小企業診断士など

たかだ まさみみ
高田 雅文



◆経歴 大学卒業後、旅行会社へ就職し、観光地、ホテル業、飲食業、リゾート業など様々な業種と関わる。その後、経営コンサルティング会社を経て、平成23年に中小企業診断士登録後独立。主に飲食業、観光業の専門家として、商工会等の公的機関と連携した中小企業支援の実績多数。

◆資格 中小企業診断士など

とくだ しゅんた
戸枝 傑太



◆経歴 信用金庫勤務を経て、平成31年に開業。前職では融資、渉外業務を主としながら財務改善、IT化、事業承継など幅広く中小企業を支援。

◆資格 中小企業診断士など

【発行】

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道経済部地域経済局中小企業課

TEL:011-204-5331(ダイヤルイン) FAX:011-232-8127

MAIL:keizai.chushokigyo@pref.hokkaido.lg.jp

【編集】

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西6丁目1番地 毎日札幌会館4階

一般社団法人中小企業診断協会北海道

TEL:011-231-1377 FAX:011-231-1388

MAIL:sindnhkd@iris.ocn.ne.jp